

令和 4 年度

さぬき市財政援助団体等監査報告書

さぬき市監査委員

令和4年度財政援助団体等監査結果一覧

結果 No.	区分	項目	団体	所管課	ページ
1	検討事項	業務監査の実施について	株式会社 さぬき市 S A公社	建設経済部 商工観光課 農林水産課	P13
2	指導注意事項	収益確保に向けた取り組みについて			P14
3	指摘事項	マリンレストの指定管理料の算定について			P15
4	指摘事項	シルバー人材センターの事業執行に対する指導監督について	公益社団法人 さぬき市 シルバー 人材センター	健康福祉部 長寿介護課	P24
5	検討事項	会員の拡大及び契約金額の増加等に向けた取り組みについて			P25

令和4年度財政援助団体等監査結果について

第1 株式会社さぬき市SA公社

1 監査の結果に関する報告

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく財政援助団体等監査

(2) 監査の対象および実施日

対 象		実施日
団 体	内 容	
株式会社 さぬき市SA公社	令和3年度及び令和4年4月1日から令和4年9月30日までに執行した財政的援助に係る出納、その他の事務及び公の施設の指定管理に係る出納、その他の事務	令和4年10月17日
部 局		
建設経済部 商工観光課 農林水産課		

(3) 監査の方法

令和3年度及び令和4年度に執行した当該公社の財政的援助に係る出納、その他の事務及び公の施設の指定管理に係る出納、その他の事務の執行が適正かつ効率的に行われているかについて、さぬき市監査基準に準拠し、関係書類の提出とともに関係者から説明を受けることにより監査を実施した。

(4) 監査の主な着眼点

① 指定管理団体に関する事項

- ア 事業の実施は、協定書及び業務基準等のとおり実施されているか。
- イ 公の施設の管理に係る会計処理は、適切に行われているか。
- ウ 利用料等の収納事務は、適正に行われているか。
- エ 出納関係の諸帳簿の整備は、適切に行われているか。
- オ 利用促進のための努力はなされているか。
- カ 施設の運営管理及び財産の管理は、適切に行われているか。

② 財政援助団体に関する事項（補助金交付団体）

- ア 補助金等の交付申請書の提出及び補助金の請求、受領は適時に行われているか。
- イ 事業計画書、予算書及び決算書諸表等と所管部局へ提出している補助金等交付申請書、実績報告書等と合致するか。
- ウ 補助事業は目的に沿って適正かつ効率的に行われているか。

- エ 補助金等が補助等対象事業以外に流用されていないか。
- オ 出納関係帳票の記帳、整備は適正か。また、領収書等の証拠書類の整備、保存は適切に行われているか。
- カ 補助金に係る収支の会計経理は適正に行われているか。

③ 所管課に関する事項（指定管理）

- ア 指定管理者を導入した目的、趣旨は生かされているか。
- イ 指定管理者の指定は、法、条例等に根拠をおいているか。
- ウ 指定管理者の選定は、適正・公正に行われているか。
- エ 協定書の締結は、適正に行われているか。
- オ 指定管理者に対する指導監督は、適正に行われているか。

④ 所管課に関する事項（補助金）

- ア 補助金の交付決定は法令等に適合しているか。
- イ 補助金の交付目的及び補助対象事業の内容は明確にされているか。
- ウ 補助金額の算定、交付方法、時期、手続等は適正に行われているか。
- エ 補助金の効果及び履行の確認は実績報告書等によりなされているか。
- オ 補助金交付団体への指導監督は適切に行われているか。

(5) 株式会社さぬき市S A公社（以下「S A公社」という。）の概要

- 平成 4年 11月 30日 株式会社津田健康開発公社設立(第3セクター)
- 平成13年 3月 27日 津田の松原サービスエリア営業開始
- 平成13年10月 道の駅津田の松原営業開始
- 平成15年 5月 21日 株式会社さぬき市S A公社に商号変更
- 平成18年 4月 1日 さぬき市国民宿舎施設（以下「クアパーク津田」という。）、さぬき市健康保養施設（以下、「クアタラソさぬき津田」という。）、道の駅津田の松原及びさぬき市新農村地域定住促進施設（以下「マリンレスト」という。）を指定管理
- 平成23年 4月 1日 クアパーク津田、クアタラソさぬき津田、道の駅津田の松原及びマリンレストを指定管理
- 平成24年 4月 1日 さぬきワイン株式会社を吸収合併
さぬき市ワイン加工施設及びさぬき市物産センター（以下「さぬきワイナリー」という。）を指定管理
- 平成24年10月 1日 さぬき市健康生きがい施設（以下「ツインパルながお」という。）を指定管理
- 平成25年 4月 1日 寒川老人福祉センター、さぬき市春日ふれあいセンター（以下「春日温泉」という。）及びさぬき市農林漁業体験実習館（以下「ゆ〜とぴあみろく」という。）を指定管理

平成28年	4月	1日	クアパーク津田、クアタラソさぬき津田、道の駅津田の松原及びマリンレストを指定管理
平成29年	4月	1日	さぬきワイナリー、春日温泉、ツインパルながお、ゆ〜とぴあみろくを指定管理
令和2年	4月	1日	春日温泉、ツインパルながお、ゆ〜とぴあみろく、さぬき市自然休養村施設（以下「みろく自然公園」という。）を指定管理
令和3年	4月	1日	クアパーク津田、クアタラソさぬき津田、道の駅津田の松原及びマリンレストを指定管理
令和4年	4月	1日	さぬきワイナリーを指定管理

ア 設置目的（定款第2条）

当会社は、次の事業を営むことを目的とする。

- 1 高速道路及びこれに準ずる道路における宿泊休憩施設の経営及び管理
- 2 高速道路及びこれに準ずる道路における石油類販売施設の経営及び管理
- 3 酒類の製造及び販売
- 4 トマト、ブドウ、ミカン等の果汁の製造加工及び清涼飲料水の販売
- 5 健康トレーニング施設の経営及び施設利用に関する研究指導管理
- 6 食堂及び飲食店の経営
- 7 土産物店の経営
- 8 農産食品、水産食品、畜産食品、調味食品の販売
- 9 クリーニング業
- 10 国民宿舎及び簡易宿所の経営
- 11 公衆浴場の経営
- 12 都市公園の経営及び管理
- 13 農産物の生産、加工、販売
- 14 農産物の貯蔵、運搬
- 15 農業生産に係る作業受託
- 16 地方自治法に基づく指定管理者制度による公共施設の経営及び管理
- 17 上記各号に附帯する一切の業務

イ 本店所在地

香川県さぬき市津田町鶴羽939番地1

ウ 組織（令和4年10月17日現在）

役員は8人で、その内訳は代表取締役社長1人、取締役専務1人、取締役4人、監査役2人である。また、従業員数は74人で、その内訳は正規社員30人、嘱託社員14人、パート20人、短期パート9人、アルバイト1人である。

エ 実施事業

【直営事業】

- 1 津田の松原SAのガソリン販売、情報案内、エリア清掃等

【指定管理受託事業】

- 1 クアパーク津田の宿泊、飲食
- 2 クアタラソさぬき津田の温泉、プール、トレーニングルーム
- 3 道の駅津田の松原の物品販売、セルフうどん
- 4 マリンレストの売店
- 5 さぬきワイナリーのワイン製造・販売、物販販売
- 6 ツインパルながおのプール、体育館、トレーニングルーム、喫茶
- 7 春日温泉の温泉、宿泊、レストラン
- 8 ゆ〜とびあみろくの宿泊、レストラン
- 9 みろく自然公園の球場・球技場等の貸出、ログハウス・バーベキューハウス等の貸出

オ 採用している会計基準

中小企業の会計に関する指針

カ さぬき市からの有価証券等の状況

- ・有価証券 令和2年度有価証券決算額 59,950,000円
令和3年度有価証券決算額 59,950,000円

*有価証券決算額の内訳は、資本金50,000千円と資本準備金9,950千円である。

キ さぬき市からの委託料、補助金の金額

- ・委託料 令和3年度委託料決算額 42,475,000円
- ・補助金 令和3年度補助金決算額 213,000円

・令和3年度実績額及び令和4年度予算額

会計区分	内 容		所管課名	令和3年度 実績額 (円)	令和4年度 予算額 (円)
一般・特別	委託料	指定管理委託料	ツインパルながお	14,850,000	14,850,000
			みろく自然公園	11,000,000	11,000,000
			ゆ〜とびあみろく	9,900,000	9,900,000
			春日温泉	4,950,000	4,950,000
		マリンレスト	農林水産課	1,775,000	1,775,000
	補助金	中小企業等振興支援事業補助金	商工観光課	213,000	5,000,000
合 計				42,688,000	47,475,000

ク 収支の状況

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	R2年度末 金 額	R3年度末 金 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	備 考
流 動 資 産	190,229,530	159,010,191	△ 31,219,339	△ 16.4	
現 金	2,773,948	2,827,054	53,106	1.9	
預 金	141,397,013	100,672,798	△ 40,724,215	△ 28.8	
売 掛 金	6,288,321	7,119,032	830,711	13.2	
商 品	2,647,718	1,994,428	△ 653,290	△ 24.7	
製 品	19,409,812	16,229,384	△ 3,180,428	△ 16.4	
半 製 品	3,300,760	3,631,640	330,880	10.0	
原 材 料	1,522,590	2,515,158	992,568	65.2	
貯 蔵 品	700,649	1,056,800	356,151	50.8	
包 装 資 材	3,850,514	3,491,150	△ 359,364	△ 9.3	
仮 払 金	219,524	208,524	△ 11,000	△ 5.0	
未 収 入 金	8,118,681	19,264,223	11,145,542	137.3	
固 定 資 産	241,482,656	220,179,798	△ 21,302,858	△ 8.8	
(有形固定資産)	224,427,807	201,305,490	△ 23,122,317	△ 10.3	
建 物	148,972,125	138,864,766	△ 10,107,359	△ 6.8	
建 物 附 属 設 備	37,876,405	35,592,117	△ 2,284,288	△ 6.0	
構 築 物	5,914,034	5,373,063	△ 540,971	△ 9.1	
機 械 装 置	7,348,523	4,988,033	△ 2,360,490	△ 32.1	
車 両 運 搬 具	2	2	0	—	
工 具 器 具 備 品	3,476,328	2,595,651	△ 880,677	△ 25.3	
リ ー ス 資 産	20,840,390	13,891,858	△ 6,948,532	△ 33.3	
(投資その他の資産)	17,054,849	18,874,308	1,819,459	10.7	
保 険 積 立 金	17,054,849	18,874,308	1,819,459	10.7	
繰 延 資 産	0	0	0	—	
社 債 発 行 費	0	0	0	—	
資 産 合 計	431,712,186	379,189,989	△ 52,522,197	△ 12.2	

(単位：円、%)

科 目	R2年度末 金 額	R3年度末 金 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	備 考
流 動 負 債	56,205,514	56,629,100	423,586	0.8	
買 掛 金	3,774,763	3,667,199	△ 107,564	△ 2.8	
未 払 金	16,283,447	17,321,011	1,037,564	6.4	
未 払 費 用	11,715,733	11,883,099	167,366	1.4	
未 払 法 人 税 等	211,200	610,000	398,800	188.8	
未 払 消 費 税 等	0	6,929,900	6,929,900	皆増	
預 り 金	1,247,595	784,217	△ 463,378	△ 37.1	
リ ー ス 債 務	22,972,776	15,433,674	△ 7,539,102	△ 32.8	
私 募 債	0	0	0	—	
固 定 負 債	40,600,000	40,600,000	0	—	
長 期 借 入 金	40,000,000	40,000,000	0	—	
受 入 保 証 金	600,000	600,000	0	—	
負 債 合 計	96,805,514	97,229,100	423,586	0.4	
株 主 資 本	334,906,672	281,960,889	△ 52,945,783	△ 15.8	
資 本 金	98,000,000	98,000,000	0	—	
資 本 剰 余 金	18,698,840	18,698,840	0	—	
資 本 準 備 金	17,341,401	17,341,401	0	—	
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,357,439	1,357,439	0	—	
利 益 剰 余 金	218,207,832	165,262,049	△ 52,945,783	△ 24.3	
そ の 他 利 益 剰 余 金	218,207,832	165,262,049	△ 52,945,783	△ 24.3	
繰 越 利 益 剰 余 金	218,207,832	165,262,049	△ 52,945,783	△ 24.3	
純 資 産 合 計	334,906,672	281,960,889	△ 52,945,783	△ 15.8	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	431,712,186	379,189,989	△ 52,522,197	△ 12.2	

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	R2年度 金 額	R3年度 金 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	備 考
売 上 高	381,237,744	395,129,971	13,892,227	3.6	
売 上 高 I	247,726,750	257,021,851	9,295,101	3.8	
売 上 高 II	65,013,846	73,634,852	8,621,006	13.3	
売 上 高 III	68,659,465	64,586,167	△ 4,073,298	△ 5.9	
売上値引戻り高	△ 162,317	△ 112,899	49,418	30.4	
売 上 原 価	62,149,845	68,483,935	6,334,090	10.2	
期首棚卸高	9,673,920	10,857,776	1,183,856	12.2	
仕入高 I	32,466,201	33,401,320	935,119	2.9	
仕入高 II	10,839,011	12,559,534	1,720,523	15.9	
仕入高 III	1,226,293	0	△ 1,226,293	皆減	
当期製品製造原価	18,802,196	20,274,797	1,472,601	7.8	
期末棚卸高	△ 10,857,776	△ 8,609,492	2,248,284	20.7	
売上総利益金額	319,087,899	326,646,036	7,558,137	2.4	
販売費及び一般管理費	397,710,421	382,217,404	△ 15,493,017	△ 3.9	
営業利益(損失)金額	△ 78,622,522	△ 55,571,368	23,051,154	29.3	
営業外収益	55,963,662	3,235,585	△ 52,728,077	△ 94.2	
受取利息	373	552	179	48.0	
修正損益	0	0	0	—	
雑収入	55,963,289	3,235,033	△ 52,728,256	△ 94.2	
営業外費用	0	0	0	—	
支払利息	0	0	0	—	
保証金	0	0	0	—	
雑損失	0	0	0	—	
経常利益(損失)金額	△ 22,658,860	△ 52,335,783	△ 29,676,923	△ 131.0	
特別損失 (固定資産除却・圧縮損)	0	0	0	—	
税引前当期純利益 (損失)金額	△ 22,658,860	△ 52,335,783	△ 29,676,923	△ 131.0	
法人税、住民税及び 事業税	610,000	610,000	0	—	
当期純利益 (損失)金額	△ 23,268,860	△ 52,945,783	△ 29,676,923	△ 127.5	

比較販売費及び一般管理費表

(単位：円、%)

科 目	R2年度 金 額	R3年度 金 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	備 考
役 員 報 酬	5,700,000	5,400,000	△ 300,000	△ 5.3	
給 与 手 当	146,949,865	145,029,374	△ 1,920,491	△ 1.3	
雑 給	139,126	2,433,750	2,294,624	1,649.3	
賞 与	18,207,349	12,223,667	△ 5,983,682	△ 32.9	
退 職 金	3,845,100	561,300	△ 3,283,800	△ 85.4	
退 職 金 共 済	5,030,000	4,397,000	△ 633,000	△ 12.6	
法 定 福 利 費	24,518,588	23,284,016	△ 1,234,572	△ 5.0	
福 利 厚 生 費	2,083,540	565,615	△ 1,517,925	△ 72.9	
旅 費 交 通 費	4,395,028	4,294,185	△ 100,843	△ 2.3	
通 信 費	2,114,032	2,198,290	84,258	4.0	
交 際 費	165,899	161,181	△ 4,718	△ 2.8	
減 価 償 却 費	24,982,871	24,250,772	△ 732,099	△ 2.9	
賃 借 料	28,342,748	28,649,930	307,182	1.1	
地 代 家 賃	528,000	264,000	△ 264,000	△ 50.0	
リ ー ス 料	1,764,741	1,773,613	8,872	0.5	
保 険 料	3,330,477	3,212,106	△ 118,371	△ 3.6	
修 繕 費	7,374,161	2,515,593	△ 4,858,568	△ 65.9	
水 道 光 熱 費	28,865,453	28,952,867	87,414	0.3	
燃 料 費	10,083,609	12,233,191	2,149,582	21.3	
消 耗 品 費	9,478,958	8,868,225	△ 610,733	△ 6.4	
租 税 公 課	2,265,952	2,318,519	52,567	2.3	
運 賃	1,042,484	1,099,318	56,834	5.5	
事 務 用 品 費	1,221,573	1,214,415	△ 7,158	△ 0.6	
広 告 宣 伝 費	3,756,776	2,868,788	△ 887,988	△ 23.6	
支 払 手 数 料	790,315	820,999	30,684	3.9	
諸 会 費	412,576	481,496	68,920	16.7	
新 聞 図 書 費	237,904	238,126	222	0.1	
道 路 占 有 料	18,337,142	21,976,861	3,639,719	19.8	
負 担 金	2,128,569	3,390,143	1,261,574	59.3	
サ ー ビ ス 費	464,920	1,434,340	969,420	208.5	
清 掃 費	4,616,826	4,098,297	△ 518,529	△ 11.2	
販 売 手 数 料	18,799	77,683	58,884	313.2	
外 注 委 託 料	34,460,504	30,872,516	△ 3,587,988	△ 10.4	
雑 費	56,536	57,228	692	1.2	
合 計	397,710,421	382,217,404	△ 15,493,017	△ 3.9	

比較製造原価報告書

(単位：円、%)

科 目	R2年度 金 額	R3年度 金 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	備 考
材 料 費	3,716,594	3,118,316	△ 598,278	△ 16.1	
期首材料棚卸高	460,635	807,140	346,505	75.2	
主 要 材 料 費	3,176,994	3,404,429	227,435	7.2	
補 助 材 料 費	886,105	786,947	△ 99,158	△ 11.2	
期末材料棚卸高	△ 807,140	△ 1,880,200	△ 1,073,060	△ 132.9	
労 務 費	9,666,541	12,880,177	3,213,636	33.2	
賃 金 給 料	7,766,207	10,220,773	2,454,566	31.6	
賞 与	635,315	532,775	△ 102,540	△ 16.1	
退 職 金	0	551,700	551,700	皆増	
退 職 金 共 済	264,000	330,000	66,000	25.0	
法 定 福 利 費	965,928	1,228,269	262,341	27.2	
福 利 厚 生 費	35,091	16,660	△ 18,431	△ 52.5	
経 費	11,189,568	13,864,732	2,675,164	23.9	
旅 費 交 通 費	330,586	314,903	△ 15,683	△ 4.7	
減 価 償 却 費	1,532,414	1,491,545	△ 40,869	△ 2.7	
保 險 料	79,059	60,144	△ 18,915	△ 23.9	
修 繕 費	200,220	265,101	64,881	32.4	
水 道 光 熱 費	1,914,542	2,159,336	244,794	12.8	
消 耗 品 費	1,511,690	2,609,538	1,097,848	72.6	
租 税 公 課	1,253,900	1,465,400	211,500	16.9	
運 賃	58,800	13,350	△ 45,450	△ 77.3	
燃 料 費	214,500	381,741	167,241	78.0	
包 装 資 材 費	3,938,474	5,063,629	1,125,155	28.6	
外 注 委 託 費	155,383	40,045	△ 115,338	△ 74.2	
当期総製造費用	24,572,703	29,863,225	5,290,522	21.5	
期首仕掛品棚卸高	18,462,831	15,215,964	△ 3,246,867	△ 17.6	
期末仕掛品棚卸高	△ 15,215,964	△ 13,880,918	1,335,046	8.8	
他勘定振替高	△ 9,017,374	△ 10,923,474	△ 1,906,100	△ 21.1	
当期製品製造原価	18,802,196	20,274,797	1,472,601	7.8	

比較資本等変動計算書

(単位：円、%)

科 目	R2年度 金 額	R3年度 金 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	備 考
前 期 末 残 高	358,175,532	334,906,672	△ 23,268,860	△ 6.5	
当 期 変 動 額	△ 23,268,860	△ 52,945,783	△ 29,676,923	△ 127.5	
当 期 純 利 益	0	0	0	—	
当 期 純 損 失	△ 23,268,860	△ 52,945,783	△ 29,676,923	△ 127.5	
当 期 末 残 高	334,906,672	281,960,889	△ 52,945,783	△ 15.8	

比較修繕費及び設備投資表

修繕費

(単位：円、%)

施 設	R2年度		R3年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率	備 考
	件数	金 額	件数	金 額			
S A (サービスエリア)	6	5,139,550	7	836,264	△ 4,303,286	△ 83.7	
G S (ガソリンスタンド)	3	103,180	1	40,700	△ 62,480	△ 60.6	
マ リ ン レ ス ト	0	0	0	0	0	—	
道の駅物産センター	0	0	4	85,646	85,646	皆増	
松 原 う ど ん	4	71,995	9	329,164	257,169	357.2	
さとうきび・きのこ	0	0	1	115,871	115,871	皆増	
ク ア タ ラ ソ	2	68,600	0	0	△ 68,600	皆減	
ク ア パ ー ク	0	0	2	146,300	146,300	皆増	
ワ イ ナ リ ー 生 産	5	220,242	4	175,740	△ 44,502	△ 20.2	
ワ イ ナ リ ー	5	36,755	4	57,300	20,545	55.9	
ワイナリー物産センター	0	0	1	16,796	16,796	皆増	
ツインパルながお	9	1,330,945	5	544,929	△ 786,016	△ 59.1	
ゆ〜とびあみろく	7	457,747	6	231,770	△ 225,977	△ 49.4	
春 日 温 泉	8	796,961	9	373,714	△ 423,247	△ 53.1	
み ろ く 公 園	7	105,840	3	104,568	△ 1,272	△ 1.2	
合 計	56	8,331,815	56	3,058,762	△ 5,273,053	△ 63.3	

設備投資

(単位：円、%)

施 設	R2年度		R3年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率	備 考
	件数	金 額	件数	金 額			
S A (サービスエリア)	3	7,942,000	2	2,620,000	△ 5,322,000	△ 67.0	
ク ア タ ラ ソ	1	346,210	0	0	△ 346,210	皆減	
ワ イ ナ リ ー	3	3,189,818	0	0	△ 3,189,818	皆減	
ツインパルながお	2	2,124,000	0	0	△ 2,124,000	皆減	
ゆ〜とびあみろく	1	372,000	0	0	△ 372,000	皆減	
春 日 温 泉	1	960,000	0	0	△ 960,000	皆減	
合 計	11	14,934,028	2	2,620,000	△ 12,314,028	△ 82.5	

比較部門別当期損益表

(単位：円、%)

部 門		R元年度 金 額	R2年度 金 額	R3年度 金 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
サービス エリア	サービスエリア	50,922,841	76,046,455	24,598,812	△ 51,447,643	△ 67.7
	ガス ソ リ ン ド	△ 559,790	△ 6,297,536	△ 5,625,209	672,327	10.7
道の 駅	物産センター	△ 4,139,569	△ 5,674,467	△ 4,486,406	1,188,061	20.9
	松原うどん	△ 2,688,417	△ 6,466,110	△ 7,060,276	△ 594,166	△ 9.2
委託 事業 その他	さとうきび キノコ	—	—	△ 794,729	△ 794,729	—
	マリンレスト	1,078,945	686,891	1,103,268	416,377	60.6
	クア タ ラ ソ ク ア パ ー ク	11,785,861	1,606,465	638,464	△ 968,001	△ 60.3
	みろく公園	—	△ 1,479,342	△ 272,348	1,206,994	81.6
事業 部 ワイ ン	ワイナリー	△ 2,418,109	△ 8,284,899	△ 8,797,097	△ 512,198	△ 6.2
	物産センター	△ 2,471,364	△ 2,381,377	△ 2,700,154	△ 318,777	△ 13.4
温泉 事業 部	ツイン パ ル お な が	△ 6,866,207	△ 22,520,219	△ 11,072,707	11,447,512	50.8
	ゆ み と ろ び あ く	△ 18,201,721	△ 23,257,338	△ 16,260,970	6,996,368	30.1
	春日温泉	△ 17,712,804	△ 25,247,383	△ 22,216,431	3,030,952	12.0
合 計		8,729,666	△ 23,268,860	△ 52,945,783	△ 29,676,923	△ 127.5

当期純利益（損失）一覧表

(単位：千円)

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
(株) さぬき市 S A 公社	36,631	27,784	8,730	△ 23,269	△ 52,946

借入額一覧表

(単位：千円)

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
(株) さぬき市 S A 公社	39,118	9,102	0	40,000	40,000

観光事業特別会計一覧表

(単位：千円)

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
さぬき市 S A 公社納付金 (注1)	15,700	15,700	30,500	30,500	30,500
観光事業特別会計歳入	15,109	41,902	5,496	5,492	18,011
一般会計繰入金	0	26,500	4,900	4,372	17,500
繰越金	36	193	183	148	94
雑入	15,073	15,209	413	972	417
観光事業特別会計歳出	14,916	41,720	5,348	5,398	17,903
クアパーク事業費	14,916	41,720	5,348	5,398	17,903

(注1) さぬき市 S A 公社納付金は、一般会計歳入の雑入での収入

基金年度末残高一覧表

(単位：千円)

基 金 名	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
健康生きがい施設基金 (注2)	87,585	87,779	88,343	60,225	51,106

(注2) H22年度に130,187千円で基金設置

2 監査の結果

監査の結果、所管部局及び監査対象団体の出納その他の事務については、おおむね適正に処理されていると認められたが、所管部局及び監査対象団体の事務に関し改善を要する項目が認められ、別記のとおり監査委員の意見を付すものである。監査対象団体に対する意見については、所管部局から伝達し、適正な対応を求める。

所管部局及び監査対象団体の改善を要する項目について、措置を講じたときは、地方自治法第199条第14項の規定に基づき、その旨を監査委員に通知されたい。

なお、通知については、監査の結果に関する報告をした日から起算して3か月を目処に行われたい。

監査年度	2022（令和4）	年度	結果No.	1
監査結果の区分	検討事項	対象組織	S A 公社	
指摘・意見等の項目	業務監査の実施について			
指摘・意見等の内容	<p>S A 公社については、会社法の規定における大企業ではないため、定款に於いて、監査役の権限は会計監査のみとしている。しかし、さぬき市からの指定管理事業も多く実施している事業所であり、常に不正を未然に防止できる体制を整えていただくことが必要ではないかと考える。</p> <p>会計監査のみならず、業務手順の整備・運用状況の業務監査も実施し、問題点の指摘や解決策の助言を行うなど、組織の健全な運営を図っていただけるよう、早期の導入を望むものである。</p>			

監査年度	2022（令和4）	年度	結果No.	2
監査結果の区分	指導注意事項	対象組織	S A公社 建設経済部商工観光課	
指摘・意見等の項目	収益確保に向けた取り組みについて			
指摘・意見等の内容	<p>ここ数年、コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）の流行により、各施設の運営については厳しい状況が続いている。昨今は、行動制限の緩和なども図られ、S A公社としても集客方法を模索されているが、コロナ以前の収益に戻ることは厳しい状況であると推察される。</p> <p>前回監査に於いて、ツインパルながおにて事業実施するとしていた「キノコ栽培」については、今回、S A公社関連のレストラン等での提供食材として利用しつつ、収穫量の検証を行っている段階であるとの報告を受けた。引き続き検証を行い、一定量の収穫が行えることを望むものである。事業継続としていた「サトウキビ栽培」は、今回、検証結果により撤退し、新たな試みとして、蕎麦の栽培・製造に取り組んでいるとの報告を受けた。これについても、収益を確保できるまでには至っていないのが現状であるため、今後の取り組みに期待するところである。</p> <p>また、春日温泉については、売り上げの多くを占める宴会が、コロナ以前の規模での開催は難しく、新たな利用方法の検討が必要と考える。ゆ〜とぴあみろくについては、合宿主体の運営であり、それに特化した集客戦略を練るなど、新たな顧客の獲得が望まれる。</p> <p>今後は、業績回復に向けて、施設ごとの赤字の原因究明を徹底して行い、収益確保に向け、講じられる対策について検討していただきたい。</p> <p>また、市としても、収益確保の基盤となる施設の環境整備については、老朽化が進んでいる部分も見られるため、今後の施設の在り方も検討しつつ、S A公社と協議しながら進めていただきたい。</p>			

監査年度	2022（令和4）	年度	結果No.	3
監査結果の区分	指摘事項	対象組織	建設経済部農林水産課	
指摘・意見等の項目	マリンレストの指定管理料の算定について			
指摘・意見等の内容	<p>指定管理料は、施設ごとの管理運営を行うために必要な費用であり、その管理料の算定については、収入も考慮し、施設の維持管理に係る費用などを詳細に積算することが極めて重要であると考え</p> <p>る。</p> <p>令和3年度におけるマリンレストへの指定管理料について、その積算根拠の説明を求めたところ、SA公社から提出された収支予算書をベースとし、前年度までの実績を参考に算出しているとの回答であった。しかし、収支予算書に計上されていない、また、実績報告にも記載のない支出項目により積算しているものが見受けられた。このような算定は、整合性に欠け、不適正なものである。</p> <p>また、マリンレストの過去の部門別損益計算書から積算したところ、維持管理費である販売費及び一般管理費から、販売利益等の利用料金を差し引いた金額以上の指定管理料が支出されており、過去の実績に基づいた算定方法への改善が必要である。</p> <p>これについては、平成29年度、令和元年度に於いても同様の指摘を行っているが、改善が認められない。今後には、SA公社とも十分に協議し、適正な指定管理料の算定を強く望む。</p>			

【監査結果の評価及区分の基準】

区 分	基 準
勧告	① これまでに複数回にわたって指摘事項となっている案件で、是正又は改善の措置や検討がなされていないもの
	② 指摘事項に定める基準に該当し、特に監査委員が勧告する必要があると認めるもの
指摘事項	① 法令等（法律、政令、省令、条例、規則、要綱、基準等）に違反しているもの
	② 予算の目的及び範囲に違反しているもの
	③ 著しく不経済又は非効率的執行となっているもの
	④ 著しく適正を欠くもので是正する必要があるもの
	⑤ すでに指摘事項、指導注意事項及び検討事項となっている案件で、是正又は改善の措置や検討がされていないもの
指導注意事項	① 指摘事項のうち、軽微な誤謬等と見受けられるもの
	② 事務処理における軽度な誤り等で、直ちに補正すれば特段の支障がないもの
	③ 今後、是正又は改善の必要があるもの
	④ その他、適正を欠くもので特に注意を要すると認められるもの
検討事項	① 今後、是正又は改善のための検討が必要と認められるもの
	② 特別な理由により、是正又は改善に長期間にわたって時間が必要と認められるもの
委員意見	① 監査結果に基づき、意見を述べる必要があると認められるもの
	② 特に要望する必要があると認められるもの

令和4年度財政援助団体等監査結果について

第2 公益社団法人さぬき市シルバー人材センター

1 監査の結果に関する報告

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく財政援助団体等監査

(2) 監査の対象および実施日

対 象		実 施 日
団 体	内 容	
公益社団法人 さぬき市シルバー 人材センター	令和3年度及び令和4年4月1日から令和4年9月30日までに執行した財政的援助に係る出納、その他の事務	令和4年10月17日
部 局		
健康福祉部 長寿介護課		

(3) 監査の方法

令和3年度及び令和4年度に執行した当該団体の財政的援助に係る出納、その他の事務の執行が適正かつ効率的に行われているかについて、さぬき市監査基準に準拠し、関係書類の提出とともに関係者から説明を受けることにより監査を実施した。

(4) 監査の主な着眼点

① 財政援助団体に関する事項（補助金交付団体）

- ア 補助金等の交付申請書の提出及び補助金の請求、受領は適時に行われているか。
- イ 事業計画書、予算書及び決算書諸表等と所管部局へ提出している補助金等交付申請書、実績報告書等と合致するか。
- ウ 補助事業は目的に沿って適正かつ効率的に行われているか。
- エ 補助金等が補助等対象事業以外に流用されていないか。
- オ 出納関係帳票の記帳、整備は適正か。また、領収書等の証拠書類の整備、保存は適切に行われているか。
- カ 補助金に係る収支の会計経理は適正に行われているか。

② 所管課に関する事項

- ア 補助金の交付決定は法令等に適合しているか。
- イ 補助金の交付目的及び補助対象事業の内容は明確にされているか。
- ウ 補助金額の算定、交付方法、時期、手続等は適正に行われているか。
- エ 補助金の効果及び履行の確認は実績報告書等によりなされているか。
- オ 補助金交付団体への指導監督は適切に行われているか。

(5) 公益社団法人さぬき市シルバー人材センター（以下「シルバー人材センター」という。）の概要

ア 設置目的（シルバー人材センター定款第3条）

シルバー人材センターは、定年退職者等の高年齢者（以下「高年齢者」という。）の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務（当該業務に係る労働力の需給の状況、当該業務の処理の実情等を考慮して厚生労働大臣が定めるものに限る。）に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供することなどにより、その能力を生かした就業その他の多様な社会参加活動を援助して、これらの者の生きがいの充実と福祉の増進を図るとともに、活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。

イ 事務所所在地

さぬき市大川町富田西1207番地1

ウ 組織（令和4年10月30日現在）

役員は16人で、その内訳は理事長1人、副理事長2人、常務理事1人、理事10人及び監事2人である。また、職員数は6人である。

エ 実施事業（シルバー人材センター定款第4条で定めている事業）

- 1 臨時的かつ短期的な就業（雇用によるものを除く。）又はその他の軽易な業務に係る就業（雇用によるものを除く。）を希望する高年齢者のために、これらの就業の機会を確保し、及び組織的に提供すること。
- 2 臨時的かつ短期的な雇用による就業又はその他の軽易な業務に係る就業（雇用によるものに限る。）を希望する高年齢者のために、職業紹介事業又は労働者派遣事業を行うこと。
- 3 高年齢者に対し、臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習を行うこと。
- 4 高年齢者のための臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業を通じて、高年齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業を行うこと。

- 5 前4号に掲げるもののほか、高年齢者の多様な就業機会の確保及び地域社会、企業等における高年齢者の能力の活用を図るために必要な事業を行うこと。
- 6 その他目的を達成するために必要な事業を行うこと。

オ 採用している会計基準

公益法人会計基準

カ さぬき市からの委託料、補助金の金額

・委託料

令和3年度委託料決算額 77,044,472円

・補助金

令和3年度補助金決算額 12,000,000円

・令和3年度実績額及び令和4年度予算額

会計区分	内容		所管課名	令和3年度実績額(円)	令和4年度予算額(円)
一般・特別	補助金	シルバー人材センター補助金	長寿介護課	12,000,000	12,000,000
	委託料	各施設等清掃等委託料	各課	69,854,584	75,437,760
下水道事業		下水道施設清掃等委託料	下水道課	7,189,888	8,801,000
合 計				89,044,472	96,238,760

キ 収支の状況

比較正味財産増減計算書

(単位：円、%)

科 目	R2年度 決算金額	R3年度 決算金額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	備 考
経常収益合計	248,046,417	235,281,355	△ 12,765,062	△ 5.1	
受託事業収益	215,580,487	207,119,516	△ 8,460,971	△ 3.9	
受取配分金	176,687,318	175,123,949	△ 1,563,369	△ 0.9	
受取材料費等	16,427,238	15,581,116	△ 846,122	△ 5.2	
受取事務費	16,524,387	16,414,451	△ 109,936	△ 0.7	
自主事業収益	5,941,544	0	△ 5,941,544	皆減	
労働者派遣事業等受託収益	3,297,110	3,472,769	175,659	5.3	
労働者派遣事業等 受託収益	3,297,110	3,472,769	175,659	5.3	
職業紹介事業受託収益	0	0	0	—	
職業紹介受託事業収益	0	0	0	—	
高齢者活用・現役世代雇用サポート	50,296	62,883	12,587	25.0	
高齢者活用・現役世代 雇用サポート	50,296	62,883	12,587	25.0	
受取会費	657,000	624,000	△ 33,000	△ 5.0	
正会員受取会費	657,000	624,000	△ 33,000	△ 5.0	
受取補助金等	28,455,000	24,000,000	△ 4,455,000	△ 15.7	
受取連合交付金	13,747,000	12,000,000	△ 1,747,000	△ 12.7	
受取市補助金	14,708,000	12,000,000	△ 2,708,000	△ 18.4	
雑収益	6,524	2,187	△ 4,337	△ 66.5	
受取利息	4	2	△ 2	△ 50.0	
雑収益	6,520	2,185	△ 4,335	△ 66.5	
経常費用合計	246,434,866	235,060,999	△ 11,373,867	△ 4.6	
事業費	243,070,318	233,069,110	△ 10,001,208	△ 4.1	
管理費	3,364,548	1,991,889	△ 1,372,659	△ 40.8	
当期経常増減額	1,611,551	220,356	△ 1,391,195	△ 86.3	
経常外収益計	0	0	0	—	
経常外収益	0	0	0	—	
経常外費用計	0	97,076	97,076	皆増	
過年度損失修正	0	97,076	97,076	皆増	
当期経常外増減額	0	△ 97,076	△ 97,076	皆減	
当期一般正味 財産増減額	1,611,551	123,280	△ 1,488,271	△ 92.4	
一般正味 財産期首残高	68,590,030	70,201,581	1,611,551	2.3	
一般正味 財産期末残高	70,201,581	70,324,861	123,280	0.2	
正味財産期末残高	70,201,581	70,324,861	123,280	0.2	

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	R2年度 決算金額	R3年度 決算金額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	備 考
流 動 資 産	65,155,361	63,811,038	△ 1,344,323	△ 2.1	
現 金	92,108	50,000	△ 42,108	△ 45.7	
普 通 預 金	46,148,329	44,242,732	△ 1,905,597	△ 4.1	
未 収 金	18,617,043	17,546,608	△ 1,070,435	△ 5.7	
立 替 金	297,881	547,068	249,187	83.7	
前 払 金	0	1,424,630	1,424,630	皆増	
固 定 資 産	23,313,392	22,991,224	△ 322,168	△ 1.4	
(基 本 財 産)	0	0	0	—	
(特 定 資 産)	0	0	0	—	
(その他固定資産)	23,313,392	22,991,224	△ 322,168	△ 1.4	
土 地	20,952,354	20,952,354	0	—	
建 物	123,600	118,200	△ 5,400	△ 4.4	
車 両 運 搬 具	6	6	0	—	
什 器 備 品	1,429,034	1,612,266	183,232	12.8	
電 話 加 入 権	267,758	267,758	0	—	
敷 金	500,000	0	△ 500,000	皆減	
預 託 金	40,640	40,640	0	—	
資 産 合 計	88,468,753	86,802,262	△ 1,666,491	△ 1.9	
流 動 負 債	18,267,172	16,477,401	△ 1,789,771	△ 9.8	
未 払 金	18,097,730	16,345,984	△ 1,751,746	△ 9.7	
預 り 金	169,442	131,417	△ 38,025	△ 22.4	
負 債 合 計	18,267,172	16,477,401	△ 1,789,771	△ 9.8	
指 定 正 味 財 産	0	0	0	—	
(うち基本財産への 充 当 額)	0	0	0	—	
(うち特定資産への 充 当 額)	0	0	0	—	
一 般 正 味 財 産	70,201,581	70,324,861	123,280	0.2	
(うち基本財産への 充 当 額)	0	0	0	—	
(うち特定資産への 充 当 額)	0	0	0	—	
正 味 財 産 合 計	70,201,581	70,324,861	123,280	0.2	
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	88,468,753	86,802,262	△ 1,666,491	△ 1.9	

比較収支当初予算

(単位：円、%)

科 目	R3年度 予算金額	R4年度 予算金額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	備 考
経常収益計	239,400,000	234,820,000	△ 4,580,000	△ 1.9	
受託事業収益	211,000,000	206,500,000	△ 4,500,000	△ 2.1	
受取配分金	177,000,000	174,000,000	△ 3,000,000	△ 1.7	
受取材料費等	17,000,000	16,000,000	△ 1,000,000	△ 5.9	
受取事務費	17,000,000	16,500,000	△ 500,000	△ 2.9	
自主事業収益	0	0	0	—	
労働者派遣事業等受託収益	3,559,000	3,559,000	0	—	
労働者派遣事業等 受託収益	3,559,000	3,559,000	0	—	
職業紹介事業受託収益	30,000	30,000	0	—	
職業紹介事業受託収益	30,000	30,000	0	—	
高齢者活用・現役世代雇用サポート	50,000	60,000	10,000	20.0	
高齢者活用・現役世代 雇用サポート	50,000	60,000	10,000	20.0	
受取会費	750,000	660,000	△ 90,000	△ 12.0	
正会員受取会費	750,000	660,000	△ 90,000	△ 12.0	
受取補助金等	24,000,000	24,000,000	0	—	
受取連合交付金	12,000,000	12,000,000	0	—	
受取市補助金	12,000,000	12,000,000	0	—	
雑収益	11,000	11,000	0	—	
受取利息	1,000	1,000	0	—	
雑収益	10,000	10,000	0	—	
経常費用計	239,400,000	236,733,000	△ 2,667,000	△ 1.1	
事業費	237,105,000	234,488,000	△ 2,617,000	△ 1.1	
管理費	2,295,000	2,245,000	△ 50,000	△ 2.2	
当期経常増減額	0	△ 1,913,000	△ 1,913,000	皆減	
経常外収益計	0	0	0	—	
経常外費用計	0	0	0	—	
当期経常外増減額	0	0	0	—	
当期一般正味 財産増減額	0	△ 1,913,000	△ 1,913,000	皆減	
一般正味 財産期首残高	67,584,030	67,807,581	223,551	0.3	
一般正味 財産期末残高	67,584,030	65,894,581	△ 1,689,449	△ 2.5	
正味財産期末残高	67,584,030	65,894,581	△ 1,689,449	△ 2.5	

ク 会員の状況

正会員年齢別構成

(単位：人)

年 齢 別		R2年度	R3年度	対前年増減
60～64歳	男	15	9	△ 6
	女	8	8	0
	計	23	17	△ 6
65～69歳	男	56	53	△ 3
	女	29	28	△ 1
	計	85	81	△ 4
70～74歳	男	108	93	△ 15
	女	72	65	△ 7
	計	180	158	△ 22
75～79歳	男	77	75	△ 2
	女	52	53	1
	計	129	128	△ 1
80歳以上	男	56	63	7
	女	25	33	8
	計	81	96	15
合 計	男	312	293	△ 19
	女	186	187	1
	計	498	480	△ 18

2 監査の結果

監査の結果、所管部局及び監査対象団体の出納その他の事務については、おおむね適正に処理されていると認められたが、所管部局及び監査対象団体の事務に関し改善を要する項目が認められ、別記のとおり監査委員の意見を付すものである。監査対象団体に対する意見については、所管部局から伝達し、適正な対応を求める。

所管部局及び監査対象団体の改善を要する項目について、措置を講じたときは、地方自治法第199条第14項の規定に基づき、その旨を監査委員に通知されたい。

なお、通知については、監査の結果に関する報告をした日から起算して3か月を目処に行われたい。

監査年度	2022（令和4）	年度		結果No.	4
監査結果の区分	指摘事項	対象組織	健康福祉部長寿介護課		
指摘・意見等の項目	シルバー人材センターの事業執行に対する指導監督について				
指摘・意見等の内容	<p>シルバー人材センターに問題が発生した際の、さぬき市としての対応に対して不適切な事案が見受けられた。財政援助団体に何らかの問題が発生した場合、市は迅速に対応することが重要である。</p> <p>財政援助を所管する課として、シルバー人材センターの事業状況を把握することは勿論のこと、現状で抱える問題に対しても随時報告を求め、必要に応じて協議、関与を行い、適切な指導監督を行うよう要望する。</p> <p>次に、適格請求書等保存方法（インボイス制度）が導入されることにより、新たに預かり消費税分の納税を行う事となり、その納税額が数年の経過措置を経て、徐々に増加する予定である。今後、税負担分を受注金額へ反映することによる利用者への対応が課題となってくる。</p> <p>シルバー人材センターにとって、新たな税負担の影響は極めて重大であり、さぬき市に於いても、他市の状況も参考にするなど、高齢者の働く場の確保のためにもシルバー人材センターが適切な運営が行えるよう、支援を検討していただきたい。</p>				

監査年度	2022（令和4）	年度	結果No.	5
監査結果の区分	検討事項	対象組織	シルバー人材センター	
指摘・意見等の項目	会員の拡大及び契約金額の増加等に向けた取り組みについて			
指摘・意見等の内容	<p>シルバー人材センターの会員数は、令和元年度には532名の登録があったが、令和3年度に於いては480名となっており、2年間で52名減少している。</p> <p>その要因として、コロナ禍という想定外の事態が発生したことも考えられるが、大きな一因としては、高齢者雇用確保措置が考えられる。以前であれば60歳で定年退職した方々に、現役として、引き続き働く場を提供するための受け皿としてシルバー人材センターは成り立っていた。しかし、その高齢者の雇用の確保の役割を、定年年齢の引き上げや定年制の廃止などにより、現在の雇用の場に求めるようになってきているためではないかと想定される。</p> <p>この問題の本質は、国の施策が関わっているため、一朝一夕に解決されるものではないことは十分承知しているが、シルバー人材センターを存続させるためには、出来る対策を講じていくことが必要ではないかと考える。</p> <p>例えば、現在、高齢者人口と現会員の男女割合を比較した場合、女性会員の割合が低いこと、女性会員の確保に重点的に取り組むことが会員数の拡大に繋がると考える。また、女性会員の更なる登録拡大に向けた活動を積極的に進めるにあたり、新たな職域開発の取り組みが必要であり、家事サービスなど、女性が活躍できる場を提供するなどの検討をいただきたい。</p> <p>次に、会員減少も要因の一つではあるが、受注契約金額が年々減少しており、事業の新規参入等による受注件数の増加が求められる。令和4年度事業計画において、ふるさと納税の返礼品として、墓地清掃等の代行サービスの実施を行うとの良い事例もあり、このように様々な視点や、あらゆる分野での新規事業の開拓、業務拡大を進めることも求められる。</p> <p>また、今後の取り組みとして、利用料金の算定については、同種同業の価格調査を実施し、労働としての対価である分配金に反映させることも検討されたい。</p>			